



国民春闘共闘

第3号

2017年11月14日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

17 秋季年末闘争 11・8 中央行動

安倍 9 条改憲 STOP！労働法制改悪阻止 人勧早期実施、賃金の大幅引上げ

全労連・国民春闘共闘・国民大運動実行員会は「安倍 9 条改憲ストップ、労働法制の改悪阻止、賃金の大幅引き上げ」などを求めて 11・8 中央行動を実施しました。中央総決起集会や、国会請願デモ、国会議員要請など全国から延べ 3,500 人が結集しました。

中央総決起集会

★市民と野党の共闘強化で安倍 9 条改憲を阻止しよう！

12 時 15 分から、日比谷野外音楽堂で「9 条改憲・安部雇用破壊阻止！8 時間働いて暮らせる働くルール確立を 11・8 中央総決起集会」が開催され、全国から約 1,500 人が参加しました。

主催者あいさつで国民春闘共闘の小田川義和代表幹事（全労連議長）は『戦争する国づくり』を進める安倍政権を批判し、9 条改憲に反対する『3000 万人署名』のとりくみを加速させ、改憲発議させない状況を野党と協力してつくり出すために全組織をあげて奮闘しよう」と訴えました。日本共産党の小池晃参議院議員は、「衆議院選挙で自公は 3 分の 2 を占めたが、国民に全面的に支持されたわけではない。市民と野党の共闘で改憲阻止にむけて特別国会で論戦を強めていく」と連帯のあいさつを行いました。全労協の金澤壽議長は「地方確定闘争が続いているが、このたたかいが後押しになり 18 春闘に勝利するよう職場・地域で同じ課題でいっしょにたたかおう」と連帯あいさつを寄せました。



海外ゲストとして米レイバーノーツのレア・フリードさんが登壇し、日本と同様に米国でも 8 時間労働を守り、生活できる賃金を勝ちとるためにたたかっていることを報告し、国境を越えて連帯する必要性を訴えました。

各団体からの決意表明では、国公労連の各ブロック中執の代表は、パネルを掲げSNSによる情報拡散を呼びかけ、「安倍政権による行政の私物化を許さず国民本位の行財政の確立」、「霞ヶ関・過労死110番」のとりくみ、「税制改革の提言」、「ビクトリーマップ運動」や来年にむけて沖縄の支援連帯行動をアピールしました。建交労東京都本部の笹原和樹さん、高知生協労組の町田麗さん、出版労連の寺川徹副委員長が決意表明しました。全労連の橋口事務局長代行が来春闘にむけての柱など行動提起を行いました。最後に小田川代表幹事の団結ガンバロウで決意をかため合いました。

集会終了後、参加者は国会請願デモに出発し、衆議院第1議員会館で意思統一集会のあと労働法制改悪反対などの議員要請を行い、1日の行動を終えました。

開会にあたり、小田川義和代表幹事（全労連議長）は、「総選挙の結果は、憲法に自衛隊を明記する改憲策動や、働き方改革の名でのただ働き長時間労働を、一方で非正規雇用の拡大をという労働者保護の規制緩和がアベノミクスの継続での格差と貧困の拡大が、これまで以上に強引に進められる危険性」を指摘し、「総がかり行動をこえる総がかり行動を真に作り出し、国会内の数の劣勢を、外の市民の運動で包囲し市民と立憲野党の共闘の深化で、安倍9条改憲を断念させる。そのための奮闘を春闘共闘としても確認し、この秋から来春のたたかひの最重点の課題の取り組みとしての奮闘」と「全国一律割いて賃金制度実現の要求と運動の活性化や、8時間働けば暮らせるルールの実現を迫る春闘としていくことの必要と合わせ、労働組合がたたかひで成果を勝ち取ったその実感を共有できる18年春闘」と呼びかけました。

財務省前要求行動

★軍事費を削って大幅増員、いのちと暮らしを守る2018年度予算策定を！

公務労組連絡会・公務部会が11時からとりくんだ財務省前での要求行動では、猿橋均議長が主催者あいさつを行い、9条をはじめ憲法を守るたたかひが正念場を迎えていると述べるとともに、7日に行われた日米首脳会談にふれ、「アメリカのトランプ大統領の武器セールスに対して安倍首相は軍備拡大を表明した。来年度予算の概算要求で軍事費は5兆2,551億円で過去最大。軍事費を削って暮らし、福祉、教育の充実の大運動を展開しよう」と訴えました。

全労連民間部会を代表して激励あいさつしたJMITUの三木陵一委員長は、「賃金改善なしに景気回復なし。人材確保もできないという有利な情勢であるが、労働組合



がたたかわなければ要求は実現できない。要求をあきらめずに粘り強くたたかおう」とエールを送りました。続いて、財務省にむけて各単産が来年度にむけての要求と課題について発言を行いました。国公労連の国本久雄中執は、「行政の私物化は許さない」と森友学園に対する国有地の大幅値引き問題を批判し、「政府や人事院も期末手当の支給など非常勤職員の処遇改善に一步踏みだしているが、予算の裏付けが必要だ。公務職場から格差を是正させる」と述べました。

自治労連の久保貴裕中執は、「アウトソーシングが広がっているが、学校給食の民間委託では、業者が調理員を確保できずに1カ月間給食提供ができなかった」と指摘するとともに、「地方自治体の基金積立を口

実にした地方交付税の削減は許さない」と発言。

全教の阿部のぞみ中執は、生徒増によってギュウギュウ詰めとなっている特別支援学校の実態を指摘し、「35人学級実現のための予算措置を求める。教職員が足りないもとの、長時間労働が深刻になっている。子どもを中心にした教育をしたい」と訴えました。



特殊法人労連の竹内清議長は、奨学金問題について「給付型奨学金が導入されたが、対象は2万人。月額2万円ではアルバイト漬けは解消されない。1機100億円のオスプレイや800億円のイーゴスアショアなど膨大な軍事費の一部を教育にまわせ」と発言しました。

郵政ユニオンの兼子隆中執は、「民営化から10年たつが、金融と通信のユニバーサルサービスを確保するためにも、郵政で働く労働者の生活の安定が必要だ」と述べ、

「20条裁判判決で東京地裁は、病休の無給や年末年始手当の不支給は不合理と断罪した。全国で活用を」と呼びかけました。行動の締めくくりは国公労連・全法務の津野川副委員長の音頭で「総人件費の削減は許さない！」「公務・公共サービスを守れ！」とシュプレヒコールをぶつけました。

交運共闘 国交省・厚労省に請願

★国民本位の交通運輸政策を

自交総連は11月8日、交運共闘の仲間とともに11・8中央行動を実施し、全体で約800人、自交総連から419人が参加しました。

国土交通省前で10時半から決起集会を行い、交運共闘・高城議長（自交総連中央執行委員長）があいさつ。先の総選挙における市民と野党共闘の前進に触れ、なんとしてもアベ9条改憲を阻止しようと強調しました。さらに交運労働者の過労死問題について指摘し、改善基準告示の法制化や国土交通労組が要求する監査要員の増員で長時間労働を是正し、国民本位の交通運輸政策の前進と交運労働者の労働環境改善に全力をあげようと訴えました。

さらに全労連・小田川議長が連帯あいさつ、JAL争議団、全厚生争議団の代表が不当解雇撤回の支援を訴えました。参加者が請願署名を手渡している間、内田常執が自交総連を代表して決意表明しました。厚生労働省でも個人請願を行いました。



★生協労連 厚労省交渉・最賃闘争決起集会・「安倍働き方改革」学習会



全国から 161 人の生協労連の仲間が参加し、生協労連独自行動を含め、元気に行動を繰り広げました。午前中は最賃闘争本部と地連代表者で、最低賃金課題で厚生労働省と交渉をおこないました。

午後からは、生協労連第 12 回最賃闘争交流決起集会を衆議院第 2 議員会館で開催しました。集会には山口県から最賃審議会公益委員でもある松田弘子弁護士をお迎えして、8 月 29 日に山口県弁護士会が出された「最低賃金額の大幅な引き上げ、審議会委員の多様化および審議の公開を求める会長声明」について、声明を出した経緯や、審議会の生々しい様子をお話していただきました。そして、今の審議員の選出には問題があり、労働者委員は非正規労働者を多く組織する労働組合から選出し、時間給で働く労働者の実態が審議に反映されるようにしなければならないと指摘しました。

2018年国民春闘討論集会

日 時：11月22日（水）13：00～ 23日（木）12：00

会 場：静岡県熱海市 ウエルシテイ湯河原